2014 年度 学術交流支援資金報告書 外国語電子教材作成支援

3-5 ファミリービジネス論 (討論用事例教材データベース開発プロジェクト)

総合政策学部 准教授 飯盛 義徳

1. 概要

2004年度より継続して、電子教材のデータベース構築を進めている。データベースに集積している教材は、専門職養成教育を行う上で有効性が証明されている事例討論を行うためのケース教材で、一事象あたり20~30ページ程度のものである。SFCの国際化の動きに伴い英語による授業数が増えていることから、英語教材の必要性が高まっているため、2011年度より少しずつ英語による事例討論用のケース教材を開発している。今回開発したケース教材は2015年度以降の授業において活用する。「ファミリービジネス」等の大学院生向け授業は留学生が多く、授業資料に英語を併記するなどの工夫は授業進行を円滑にすると考える(すでに以前開発した一部の英語教材は活用した)。また、開発した教材や資料は、ファミリービジネス研究を行っている海外の研究者や大学および海外のファミリービジネス学会などに対して、日本のファミリービジネスの事例を紹介する資料とするなどの活用を行っている。今年度も3月にイタリア、ミラノのボッコーニ大学へ出向き、ファミリービジネスについての情報交換を行う予定であり、その際の資料の一部としても利用したい。

開発した教材は、討論用事例教材データベース開発プロジェクトの一貫として 2004 年度に立ち上げた「電子教材配布プロジェクト」サイトにてデータベースとして集積し、クリエイティブコモンズライセンスによる配布を行っている。サイトアドレスは以下である。

http://case.sfc.keio.ac.jp/ (日本語教材データベース) http://case.sfc.keio.ac.jp/case_en/ (英語教材データベース)

2. 2014年度の取り組み

今年度は2件の英文ケース教材および1件の論文資料を開発した。

(1)

Toraya Confectionary Co., Ltd.

— The past and future of Japanese confectionaries —

Toraya was established in the late Muromachi period, so it has been engaging in business since the reign of Emperor Go-Yozei (1586 to 1611). Toraya has prepared confectionaries, mochi rice cakes, and so on for various events of the imperial court, centering on successive emperors and other members of the imperial household. Its customer base has expanded along with the changing times to include not only imperial palaces, but also residences of princes, nobles, financial cliques, and so on, as well as general companies, schools, and the military.

委託者特定非営利活動法人 ファミリー・ビジネス・ネットワーク・ジャパンからの委託研究の成果として、SFC 研究所上席所員(訪問)伊藤妃実子他が日本語にて開発したケース教材を、飯盛が監修し、英語に翻訳したものである。

(2)

Iwabuchi Yakuhin Inc.

— 100th year anniversary, entrusting the future to business successors —

In 2014, Iwabuchi Yakuhin Inc. (hereinafter "Iwabuchi Yakuhin") celebrated the 100th anniversary of its establishment. President and Representative Director Yasuaki Iwabuchi, from inside the President's Office at the distribution center where the company's headquarters functions are located, thought about how to approach handing over and developing the business, with a view to the next 100 years.

The history of Iwabuchi Yakuhin started in 1914 when the first-generation manager Takeshi Iwabuchi applied for patents for 10 types of prescription drugs and opened a pharmacy in Sakura, Chiba Prefecture. After World War II, during the era of the second-generation manager Yoshihiro Iwabuchi, the company became established as a pharmaceutical wholesaler, stocking medicines from pharmaceutical companies in Tokyo and delivering these to hospitals in Chiba. With the introduction of a

health-insurance system covering all citizens in 1961, medical care became much more accessible to the public, and this gave a significant boost to the company. Subsequently, in 1991, at the time when the third-generation manager and current president Yasuaki Iwabuchi had just taken over Iwabuchi Yakuhin, the pharmaceutical wholesalers industry was undergoing an intensive reorganization. A series of M&A took place in this industry, and as a result, Iwabuchi Yakuhin became the only independent wholesaler in the Kanto region that would not accept outside capital, and where the founder's family members were top managers.

委託者特定非営利活動法人 ファミリー・ビジネス・ネットワーク・ジャパンからの委託研究の成果として、飯盛研究室ファミリービジネス研究チームと SFC 研究所上席所員(訪問)伊藤妃実子が日本語にて開発したケース教材を、飯盛が監修し、英語に翻訳したものである。

(3)

An Explorative Study on an Effective Platform Design in Regional Development

Designing an effective platform in regional development, and specific design methods, were investigated. Action research was partially incorporated to create a practical wisdom. One problem in regional development is how to bring about social emergence once new links between people and organizations have been constructed. This is a comparative case study of the widely-expanding Hosujuku invoking theoretical research to consider the factors behind the successive emergence of new businesses. The results show that in platforms effecting social emergence, diverse actors pool their own resources and care is taken to have them be able to use those resources freely.

社会に置ける問題解決を行うための起業が起こりうるプラットフォームについて論じている。飯盛が、情報経営学会に寄稿した論文を英語に翻訳したものであり、地域におけるファミリービジネスを論じる際の授業で活用する。

3. 電子教材のデータベース化およびクリエイティブコモンズライセンスに よる電子教材の配布について

教材用事例の電子版データベース作成のメリットは以下である。

(1) 経済性

小規模出版となるため通常の紙媒体による配布では印刷コストが大きくなるものを電子化することによって、安価に配布できる。

SFC における授業だけではなく、他大学においても授業教材として「電子教材配信プロジェクトサイト」のデータベース教材を利用していることが、記録から明らかになっている。

(2) 機動性

最新の事象を速やかに教室での討論用に供すことができる。技術の持つ、社会的、経済的意味などについて討論を行う上では、実社会の動きに密接に関係する教材を継続的かつ機動的に提供する必要があり、データベースによる配布がふさわしい。

先端事例を新たに教材にする場合、取材から教材化、関係者からの公開許諾 取得までのプロセス終了後、すぐに配布できる機動性は重要である。

(3) 遠隔教育などでの活用可能性

遠隔教育システムを利用し、講師が遠隔地にいながら討論型授業を行うことのメリットは大きい。また、通常の授業に他大学や外部関係者まで参加していただき、多くの視点を与えてもらうことにも大きな意味がある。そのような授業を実施するにあたっての教材配布手段として、教材データベースは極めて有効である。SFC-GCにて配信される多くの科目、特にファミリービジネス論のように e 科目も併設された科目では教材の配布方法が問題となるが、「電子教材配信プロジェクトサイト」は、教材の受け渡しに関する利便性の向上に、計り知れない貢献をしている。

このプロジェクトでは、著作権を執筆者と共有とし、CNSネットワーク上に 國領研究室が運営する「電子教材配信プロジェクト」サイトを構築、非営利目 的の使用に対しては教材を無償で電子的に公開することとした。ただし営利的 な教育機関に対しては有償での教材販売を行いうるような方法で公開している。 教材は、可能な限り自由な利用、流通を目的とするため、添付されたクリエ イティブコモンズライセンスの下に公開されている。このライセンス下で公開 されたケース教材は、営利企業内での教育研修や、非営利組織での有料研修など、非営利利用でのルールを守る限り、自由に本作品を複製、頒布、展示、実演することができる。営利的利用の場合は申告してもらい、教材購入に関わる費用を負担していただく。2014年度は、2件96部の外部利用があった。

利用にあたっては、教材のダウンロードから印刷、利用方法等全て利用団体に任される。利用方法、及び利用部数を自発的に申告してもらうことで、物理的交換に束縛されることなく、自由な流通、利用を促進することが可能となる。2014年の利用はSFC内部者が106名、外部者が180名であった。今後、ケースメソッド・ラボの設立計画もあり、電子教材の配布のあり方の社会実験としての側面も形にしていきたいと考える。

以上